

7 基本目標の実現に向けた共通基盤

(1) 環境情報の収集・提供

【現状と課題】

- 県は、山形県の環境の現状、環境関連施策、環境保全団体の活動、県民の参加できる活動など様々な環境に関する情報をホームページや環境白書、パンフレットなどで提供していますが、県民がより有効に活用できるようタイムリーで充実した情報の発信が必要となっています。
- 光化学オキシダント注意報やクマの市街地への出現など緊急時の迅速な情報提供が求められています。

【施策の展開方向】

- 県民のニーズを踏まえ、各種刊行物、インターネット、マスメディア等での広報を推進します。
- 幅広い視点からの確かな環境情報を体系的に収集・整理し、環境白書、県ホームページ及び県環境科学研究センター等の環境教育施設により一元的にわかりやすく提供します。
- 環境汚染やクマ等野生生物による被害など緊急時の対応を含め迅速な情報提供を推進します。

(2) パートナーシップ活動の充実

【現状と課題】

- 県民、民間団体、学校、事業者及び行政等が、環境問題の解決に向けて、様々な場において、それぞれの役割に応じて、連携、協働した取り組みを行っており、一層の協力を進めていくことが必要です。

【施策の展開方向】

- 県民、民間団体、学校、事業者及び行政等のパートナーシップの構築により、地球温暖化対策など環境の保全・創造を行う体制づくりを推進します。
- 研修会、交流会の実施等により環境保全活動を行う団体相互の連携を促進します。
- 地域の住民と行政が具体的事業に関して連携・協働する県民運動などを積極的に推進していきます。
- コンビニエンスストア等との包括的連携協定等に基づく連携・協力を推進します。
- 優良取り組み事例の顕彰により、取り組み意欲の増進を図るとともに、活動を紹介し取り組みを促進します。

(3) 環境配慮の実践

【現状と課題】

- 事業者が土地の形状を変更したり、構造物の新設などの開発事業を行う場合は、事業者自らが環境に与える影響を調査、予測及び評価し、適正に配慮することが求められ、環境影響評価法又は山形県環境影響評価条例に基づき、環境影響評価（環境アセスメント）が実施されており、事業者は適切な環境配慮を行っていくことが必要です。
- 県は、県民生活や事業活動をより環境へ配慮したものへ変えていくため、それぞれの役割に応じて、具体的に配慮すべき事項を環境配慮指針として定めています。また、特に環境への影響の大きい各種開発事業については、事業別の配慮指針を設けています。
- 県では、事業所の事業活動における環境負荷の低減を図るため、エコアクション21や山形エコアクション21などの環境マネジメントシステムの導入を促進しています。

【施策の展開方向】

- 環境影響評価法及び山形県環境影響評価条例に基づき、環境影響評価制度の運用を行うとともに、事業者の自主的な取組みを促進します。
- 法改正等時代の変化に応じた新たな環境影響評価制度の導入を推進します。
- 環境配慮指針の普及などにより県民、団体、事業者の環境配慮を促進します。
- 中小事業者における環境マネジメントシステムの導入を促進するため、エコアクション21や山形エコアクション21の普及に取り組めます。

(4) 経済的手法の活用

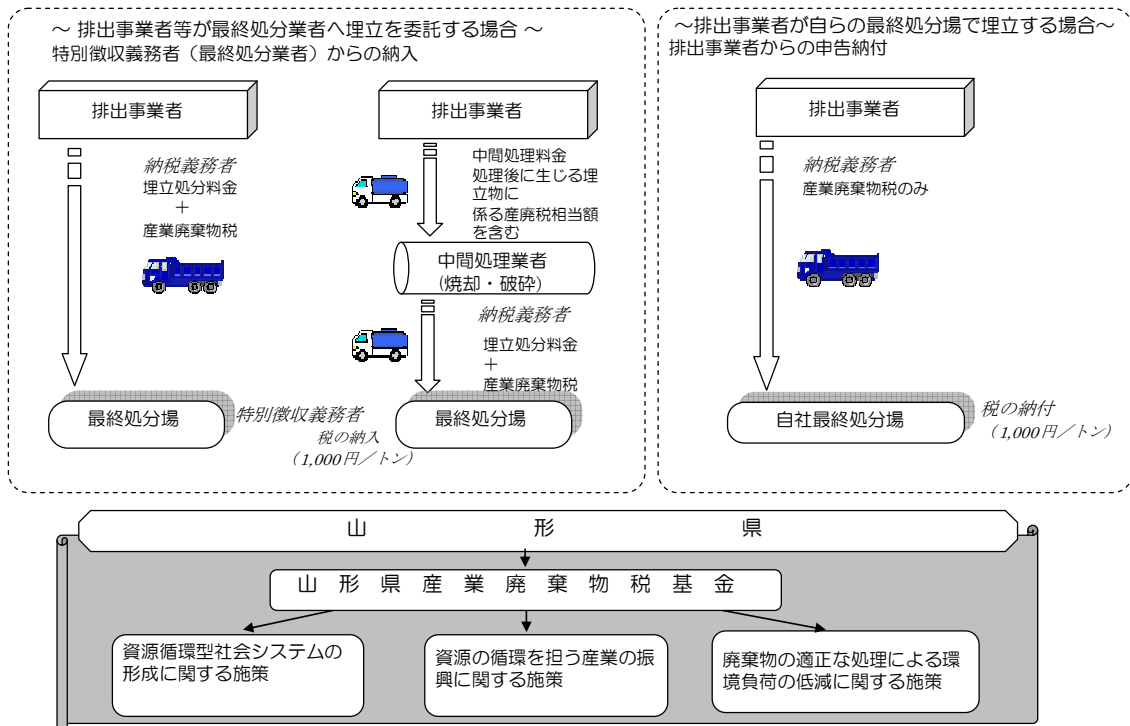
【現状と課題】

- 産業廃棄物税が平成18年度から導入され、最終処分場への搬入抑制に資するとともに、3R推進のための安定的な財源として活用されています。
- 一般廃棄物のごみ処理の有料化の取組みが県内30市町村で実施されており、ごみの減量化・リサイクルの推進に一定の効果をもたらしています。
- やまがた緑環境税が平成19年度から導入され、県民の森づくり活動への参加促進や荒廃のおそれのある森林の整備に活用されています。一方で、税の県民認知度の低下が見られます。
- 企業や県民からの寄付金を財源にしたやまがた社会貢献基金が平成20年度に設置され、環境保全活動の支援や地球温暖化防止の推進に活用されています。

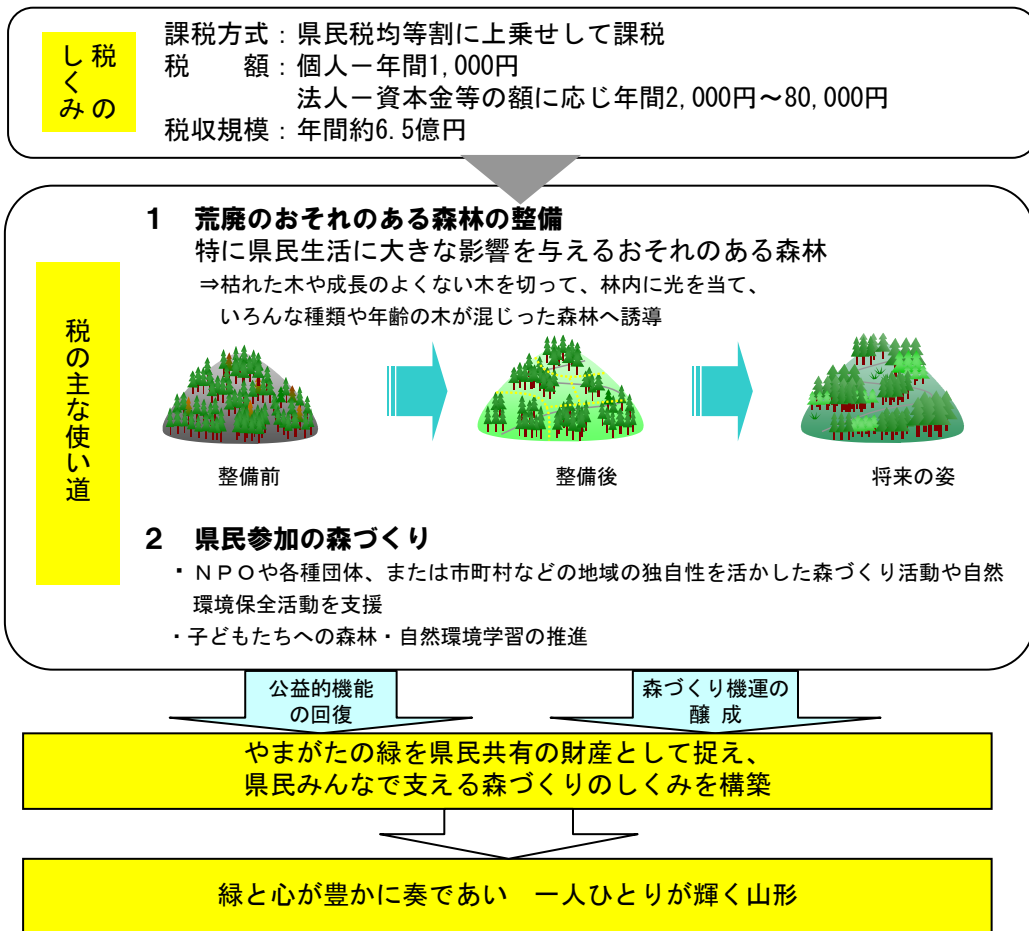
【施策の展開方向】

- 産業廃棄物税について、引き続き活用し、最終処分場への搬入抑制を図るとともに、3R推進のための財源として活用していきます。
- やまがた緑環境税について、荒廃のおそれのある森林の整備に向けてさらに取り組み、一層効果的な県民参加の森づくり活動を推進していきます。併せて、税の制度や活用状況についての広報を強化し、県民認知度の向上を図ります。
- ごみ減量化と3Rの推進に向けて、全市町村がごみ処理の有料化を導入するように働きかけていきます。
- やまがた社会貢献基金による支援を通し、環境保全活動に取り組む県民活動を推進していきます。

図7-1 産業廃棄物税の課税と活用



図表7-2 やまがた緑環境税の課税と活用



(5) 環境科学研究の充実

【現状と課題】

- 県では、県環境科学研究センターを中心として、大気汚染、水質汚濁、地下水汚染等の状況について監視調査、酸性雨の影響調査、希少野生生物に関する生態調査等を行っているほか、他の公設試験研究機関等と協力して環境分野の調査研究を進めています。
- 環境分野の調査研究は、対象となる範囲が広く、また、短期間では成果を出しにくいことから、長期的視点で取り組む必要があります。

【施策の展開方向】

- 国、県の試験研究機関、大学、民間等の研究機関と連携、協働して環境分野の様々な調査研究に取り組むとともに、得られた知見や成果を県民等に提供していきます。また、国内はもとより、国際的な普及にも努めます。
- 大気、水、自然環境等のモニタリングなど環境に関する様々なデータの蓄積を基礎とした調査研究を推進していきます。

《環境指標》

○ 基本目標の達成に向けた施策の進捗度合いを測るための指標を設定します。

項目 (◎は基本目標の数値目標で再掲)	現状値 (最新値)	年度	目標値	年度
1 地球温暖化を防止する低炭素社会の構築				
◎温室効果ガス排出量削減率	H2比0.7%増	H25	H25比19%減	H32
(1) 環境に配慮した行動の提唱・推進				
1 エネルギー消費量	934百TJ	H25	924百TJ	H32
2 家庭のアクション参加世帯数(累計)	89,634世帯	H22~27	200,000世帯	H22~32
3 事業所のアクション参加事業者数	142事業者	H27	500事業者	H32
4 エコアクション21認証取得事業所数	64事業所	H27	260事業所	H32
5 次世代自動車普及率	11.0%	H27	20%	H32
6 エコドライブ講習受講者数(累計)	23,694人	H23~27	38,000人	H23~32
(2) 先進的な地域システムの構築				
7 森林吸収源対策面積(累計)	43,467ha	H19~27	60,500ha	H19~31
8 森林による二酸化炭素吸収量	126万t	H26	122万t	H32
9 企業団体等が森づくり活動等によりCO ₂ 吸収認証を受ける件数	23件	H27	28件	H32
10 主要渋滞ポイントにおける交差点改良等による渋滞対策の実施	6箇所	H27	8箇所	H30
11 都市計画区域内1人当たり都市公園面積	19.6m ²	H26	20m ²	H32
(3) 地球温暖化対策の推進体制の強化				
12 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定市町村数	22市町	H27	全市町村	H32
13 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定市町村数	6市町	H27	全市町村	H32
14 地球温暖化対策地域協議会設置市町村数	30市町	H27	全市町村	H32
2 再生可能エネルギー等の導入による地域の活性化				
◎山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー開発量(累計)	40.2万kW	H27	67.3万kW	H32
15 山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(電源)開発量(累計)	37.0万kW	H27	57.0万kW	H32
16 山形県エネルギー戦略策定後のエネルギー(熱源)開発量(累計)	3.2万kW	H27	10.3万kW	H32
17 県産木材供給量	362千m ³	H27	570千m ³	H31
18 木質バイオマスの供給量(未利用間伐材等)	34,294t	H27	104,000t	H31

項目 (◎は基本目標の数値目標で再掲)	現状値 (最新値)	年度	目標値	年度
3 ごみゼロやまがたの実現に向けた循環型社会の構築				
◎1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量	925g	H26	820g	H32
(1) 資源循環型社会システムの形成				
19 一般廃棄物排出量	408千t	H26	355千t	H32
20 一般廃棄物リサイクル率	19.0%	H26	27%	H32
21 一般廃棄物最終処分量	45千t	H26	38千t	H32
22 産業廃棄物排出量	3,558千t	H26	3,558千t	H32
23 産業廃棄物リサイクル率	59.0%	H26	60%	H32
24 産業廃棄物最終処分量	96千t	H26	90千t	H32
25 ごみ処理有料化実施市町村数	30市町村	H27	全市町村	H32
26 市町村又は民間事業者により生ごみリサイクルが行われている市町村数	14市町村	H27	23市町村	H32
27 スーパー等による店頭回収量	1,755t	H26	2,000t	H32
28 多量排出事業者数	252事業者	H27	75事業者	H32
(2) 資源の循環を担う産業の振興				
29 3R推進環境コーディネーターの相談件数	192件	H27	250件	H32
30 リサイクル関連貨物を含む酒田港の取扱量	355万t	H27	600万t	H30代前半
31 リサイクル製品認定数(累計)	59製品	H14~27	70製品	H14~32
32 グリーン購入調達方針策定市町村数	16市町	H27	全市町村	H32
(3) 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減				
33 優良産廃処理業者認定件数	80事業者	H27	100事業者	H32
34 産業廃棄物に関する行政検査の違反率	6.9%	H27	2%	H32
35 不法投棄原状回復未済箇所数(30㎡以上)	16箇所	H27	10箇所	H32
36 不法投棄防止対策事業への参加者数	328人	H27	450人	H32
37 不法投棄防止協力協定締結団体数	15団体	H27	17団体	H32
4 豊かな環境を守り、活かす自然共生社会の構築				
◎自然公園利用者数	11,255千人	H27	14,000千人	H32
(1) 自然環境との共生				
38 適切な公園計画の見直しが実施されている県立自然公園数	1箇所	H27	3箇所	H32
39 山岳観光地観光者数	896千人	H27	1,000千人	H32
40 森林インストラクター数	33人	H27	53人	H32

項目 (◎は基本目標の数値目標で再掲)		現状値 (最新値)	年度	目標値	年度
41	森づくり活動への参加人数	98,618人	H27	107,000人	H32
42	やまがた緑環境税を活用した森林整備面積(累計)	10,638ha	H19~27	11,600ha	H29~38
43	間伐面積(累計)	21,140ha	H22~27	36,400ha	H22~31
44	河川愛護活動実施団体数	483団体	H27	500団体	H32
45	海岸清掃ボランティアの参加者数	3,289人	H27	4,000人	H32
46	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	7,561ha	H27	11,000ha	H32
47	「里の名水・やまがた百選」の選定箇所数(累計)	23箇所	H27~28	53箇所	H27~31
48	グリーン・ツーリズム交流人口	948万人	H27	1,200万人	H32
(2) 生物多様性の保全					
49	鳥獣保護区面積(県指定)	89,213ha	H28	80,847ha	H32
50	特別保護区面積(県指定)	5,568ha	H28	5,568ha	H32
5 安全で良好な生活環境の確保					
◎環境基準達成率(公共用水域)		96.2%	H27	100%	H32
(1) 大気環境の保全					
51	環境基準達成率 二酸化硫黄	100%	H27	100%	H32
52	環境基準達成率 二酸化窒素	100%	H27	100%	H32
53	環境基準達成率 一酸化炭素	100%	H27	100%	H32
54	環境基準達成率 浮遊粒子状物質	100%	H27	100%	H32
55	環境基準達成率 騒音(道路に面する地域)	98.9%	H27	100%	H32
(2) 水環境・水資源の保全					
56	環境基準達成率 公共用水域(健康項目)	98.2%	H27	100%	H32
57	環境基準達成率 公共用水域(水生生物項目)	100%	H27	100%	H32
58	環境基準達成率 地下水(概況調査)	100%	H27	100%	H32
59	生活排水処理施設普及率	90.8%	H27	93%	H32
(3) 土壌環境、地盤環境の保全					
60	環境基準達成率 土壌	—		100%	H32
61	地盤沈下面積(年間2cm以上)	0km ²	H27	0km ²	H32
(4) 化学物質の環境リスクの低減					
62	環境基準達成率 有害化学物質(ダイオキシン類)	100%	H27	100%	H32
63	環境基準達成率 有害化学物質(その他)	100%	H27	100%	H32

項 目 (◎は基本目標の数値目標で再掲)		現状値 (最新値)	年度	目標値	年度
(5) 公害被害等の防止と解決					
64	公害紛争に新たに持ち込まれる件数	0件	H27	0件	H32
6 環境教育を通じた環境の人づくり					
◎環境学習・環境保全活動への参加者数 (=41番+45番+66番+67番+69番)		149千人	H27	167千人	H32
(1) 環境学習の意欲増進					
65	地球温暖化防止活動推進員数	943人	H27	1,000人	H32
(2) 環境教育の充実					
66	環境学習施設利用者数	14,135人	H27	17,500人	H32
67	水生生物調査参加者数	1,892人	H27	2,500人	H32
68	山形県環境学習支援団体認定数	31団体	H27	40団体	H32
69	山形県環境学習支援団体事業への参加者数	34,656人	H27	36,000人	H32
70	森林環境学習への参加数(緑の少年団活動等)	4,191人	H27	4,500人	H32